

地域専門機関とインフォーマル組織間の ネットワーク構築促進プログラムの評価

地域包括支援センターにおける試行

ムラヤマ ヒロシ* コジマ トモコ^{2*} トマル メイコ^{3*} ナラバハルミ^{4*}
村山 洋史* 児島 智子^{2*} 戸丸 明子^{3*} 奈良部晴美^{4*}
タチバナ レイコ^{4*} ヤマガチ タクヒロ^{5*} ムラシマ サチヨ^{6*}
立花 鈴子^{4*} 山口 拓洋^{5*} 村嶋 幸代^{6*}

目的 地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するための社会的認知理論に基づいたプログラムを地域包括支援センター職員に対して試行し、その有効性を検討することを目的とした。

方法 プログラムは、東京都世田谷区の地域包括支援センターの職員9人に対して1年間(全10回)実施された。プロセス評価として、参加者を対象に、各回の満足感や内容の分かりやすさ等の内容評価と参加者の目標達成度の評価を行い、全プログラム終了後にはプログラム全体への満足感を評価した。定量的アウトカム評価として、プログラムの開始時と終了時にインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感等を測定した。また、定性的アウトカム評価として、プログラム終了者に対してインタビュー調査を実施した。

結果 参加者9人中、1人が脱落したものの、8人がプログラムを修了した。プログラムの内容評価、およびは目標達成度の評価は、いずれの回でも肯定的な評価が多かった。また、全プログラム終了後の参加者のプログラムへの満足度は高かった。さらに、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感をはじめとする参加者個人の認知面の変化、ならびに地域包括支援センター全体としての意識や雰囲気の変化がみられた。

結論 今後、より詳細にプログラムの有効性、妥当性の検証を行っていく必要があるものの、地域包括支援センター職員への試行を通して、一定程度の有効性が示唆された。

Key words : プログラム評価, 組織間ネットワーク, 地域専門機関, インフォーマル組織, 社会的認知理論, 地域包括支援センター

I 緒 言

地域包括支援センターは、2006年4月の介護保険制度の改正を受け、全国の多くの市区町村に設置され、地域で暮らす高齢者を支える仕組みづくり、すなわち地域包括ケアシステムの整備に向けた中心となる組織として期待されている。この地域包括ケアシステムの整備には、専門職によって提供される介護予防事業やケアマネジメント支援の他に、民生委

員、町会・自治会、地域住民組織等のインフォーマルな組織とのネットワークを築くことも含まれる。

一方で、地域包括支援センター職員は、地域包括支援センターがインフォーマル組織を含めた地域関係機関とのネットワークづくりに関する役割を十分に果たせていないと感じていたり、地域でのネットワークづくりの方法が分からない、難しいと感じているとの報告がある^{1,2)}。この現状を打開するため、筆者らは地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するための介入プログラムを作成した³⁾。このプログラムは Bandura の社会的認知理論^{4~6)}に基づいて作成されており、全10回で構成され、グループワーク(以下、GW)を中心に実施するものである。

本研究では、地域包括支援センター職員への試行を通して、プログラムの有効性を検討することを目的とした。

* 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム

^{2*} 世田谷区砧総合支所

^{3*} 世田谷区北沢総合支所

^{4*} 世田谷区世田谷保健所

^{5*} 東北大学病院

^{6*} 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学分野
連絡先: 〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
東京都健康長寿医療センター研究所 村山洋史

本研究では、以下のように用語の操作的定義を行った。

「ネットワーク」：人や組織との結びつきの構造。

「ネットワーク構築」：程度の多少を問わず、何らかの関係をつくること。

「インフォーマル組織」：主に地域住民が集まって構成される組織であり、公的なサービスやケア以外にも、地域住民に対して自然発生的な関わりや助け合いを期待できる組織とした。プログラムでは、行政や社会福祉協議会等に登録され、その活動や数が把握されている組織であり、全国の多くの地域に共通して存在する、「民生委員」、「町会・自治会」、「サロン・ミニデイ」、「高齢者クラブ」の4組織を選定した。

II 方 法

1. プログラムの実施

1) 対象とプログラムへのリクルート

著者らが作成したインフォーマル組織とのネットワーク構築を促進するためのプログラムを、東京都世田谷区の地域包括支援センター職員を対象として2007年度に実施した。世田谷区は東京23区の西南端に位置し、2007年4月時点で人口約82.2万人、高齢化率17.6%であった。世田谷区に地域包括支援センターは27か所あり、すべて社会福祉法人、または医療法人に委託している。世田谷区では、2006年度に地域包括支援センター担当部署として介護予防担当部介護予防課（以下、介護予防課）を設置し、適切な事業運営の確保のため委託事業者への指導・助言や事業の管理・調整、地域包括支援センター職員の質の向上を図るため職員を対象にした研修会の開催、介護予防ケアマネジメントに関する相談・助言、また、地域包括支援センターと共に社会資源マップの作成等の取り組みを行っている（現在は地域福祉部介護予防・地域支援課に名称を変更）。

2007年2月に、世田谷区27か所の地域包括支援センターにプログラムの目的、実施方法等をプログラム実施者（研究者、および介護予防課保健師3人の計4人）から知らせ、参加意向が得られたセンターを介入群として割り当てた。世田谷区は、5つの行政地域（世田谷、北沢、玉川、砧、烏山）に分けられている。これら5地域から偏りなくセンターがサンプリングされるようにするため、参加意向を示すセンターがない地域には、その地域に含まれる地域包括支援センターに再度参加募集を行った。その結果、9か所の地域包括支援センターから参加意向が得られた。なお、各行政地域からは1か所または2か所のセンターが参加した。

参加意向が得られた9か所の地域包括支援センターには、プログラムに参加する職員1人の選定を依頼した。選定条件は、地域でのネットワーク構築業務を実践する立場であること、1年間通してプログラムに参加できることであった。参加者を各センター1人とした理由は、通常業務との兼ね合いから、平日の日中に実施されるプログラムに1つのセンターから複数の職員が参加することは難しいと考え、むしろ同一の者が継続的に参加できることを優先したためである。こうしてプログラム参加者9人が選定された。

2) プログラムの実施方法および実施体制

2007年4月～2008年1月までの期間、月1回（全10回）実施した。プログラムは平日の午前中に開催され、1回の所要時間は1時間半または2時間であった。プログラムはすべて世田谷区役所で実施した。参加者は2つのグループに分かれ、設定するテーマについてのGWを行った。なお、達成目標を毎回定め、プログラムを効率的に実施できるようにした。様々な参加者からの意見に触れられるよう、2つのグループのメンバーは毎回異なるようプログラム実施者で調整し、各グループの司会は、毎回各グループに含まれる参加者の中から選定した。プログラム全体の進行はプログラム実施者が行い、各グループにプログラム実施者が2人ずつ参加し、ファシリテーターと記録係を務めた。GWでは、発言内容を付箋に書きとめるようにし、GWの終盤でその内容を整理した。GW後には、各グループから話し合われた内容の発表と質疑応答を行い、全体での共有を図った。最後に、研究者からGWおよび発表についての講評とテーマに関連する話題提供を行った。表1に、プログラム各回のテーマと達成目標を示す。

2. プロセス評価

1) 調査方法

毎回のプログラム終了後、参加者を対象に、満足感や内容の分かりやすさ等の内容評価と参加者の目標達成度の評価を目的とした質問紙調査（以下、事後アンケート調査）を実施した。参加者には毎回のプログラム終了後、無記名で質問紙に回答してもらい、封筒に入れ回収した。データの入力および分析を担当する研究者に、参加者個人の回答が特定できないよう、介護予防課保健師の協力を得て参加者にIDを付し盲検化を図った。なお、第9回、第10回は活動事例報告であり、目標設定を行わなかったため、目標達成度の評価は実施せず、内容評価のみ実施した。

また、この事後アンケート調査とは別に、全10回

表1 プログラムの概要

回	テーマ/達成目標
第1回	2006年度までに行ってきたインフォーマル組織との関係づくりを振り返る ①自分の地域包括支援センターの現状を知る ②自分の地域包括支援センターの強みと弱みを知る
第2回	個別ケースとインフォーマル組織のつなげ方—2006年度の事例から—
第3回	①インフォーマル組織とのネットワークを個別ケースのプランづくりに取り入れる過程を理解する ②個別ケースへの関わりからネットワークを作っていく過程を理解する
第4回	インフォーマル組織とネットワークを組む意義を理解する ①地域包括支援センターが何故インフォーマル組織と手を結ぶ必要があるのか、その意義を理解/確認する ②どのようなインフォーマル組織とネットワークを組む必要があるのかを理解/確認する
第5回	組織内でのインフォーマル組織とのネットワーク構築への統一した意思を持つ ①地域包括支援センター内での『活動目標の設定/共有/振り返り』、『情報の共有』の方法について、今後どのようにしていけばよいか、そのイメージを持ち、確認する ②地域包括支援センター内での『職種間での役割分担/協力』の方法について、今後どのようにしていけばよいか、そのイメージを持ち、確認する
第6回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(1) ①自分の地域包括支援センターの、民生委員、サロン・ミニデイとの関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②民生委員に関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる ③サロン・ミニデイに関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる
第7回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(2) ①自分の地域包括支援センターの、町内会・自治会、高齢者クラブとの関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②町内会・自治会に関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる ③高齢者クラブに関して、自分の地域包括支援センターが今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる
第8回	インフォーマル組織との具体的な関わり方のコツ・工夫(3) (第6回、第7回で話し合えなかった点を話し合う) ①自分の地域包括支援センターの、インフォーマル組織との関わりにおける現在の立ち位置が分かる ②自分の地域包括支援センターが、インフォーマル組織と今後どのように関わっていけばいいかの目処を立てることができる
第9回	2007年度活動事例報告(1) (参加者が自分の地域包括支援センターでの取り組みを報告する)
第10回	2007年度活動事例報告(2)

村山ら³⁾のものを再掲。

①～③は、各回の達成目標を示す。

のプログラムを修了後、プロセス評価の一部として、参加者のプログラム全体への満足度を評価するため、無記名の質問紙調査（以下、修了後アンケート調査）を実施した。

2) 調査項目

プログラムの内容評価については、その回のプログラムの内容が「分かりやすかった」、「興味を持て

るものだった」、「満足だった」、「今後の地域包括支援センターでの活動や業務に役立つ」の4項目を設定した。また、目標達成度の評価については、表1に示した各回の達成目標がそれぞれ「達成できた」という項目を設定した。各項目に対し、「そう思う」から「そう思わない」までの5件法で尋ねた。

プログラムへの満足度は、日本語版 Client Satis-

faction Questionnaire 8項目版 (CSQ-8J)⁷⁾を用いた。この尺度は、医療等のサービスの受け手のサービスへの満足度を測定するものであり、8項目を4件法によって尋ねる。本研究では、CSQ-8J 原本で用いられている「治療/ケア」という言葉を、「プログラム」という言葉で代替して用いた。得点が高いほど、満足度が高いことを示す。本研究での Cronbach's α は、0.81であった。

3) 分析方法

内容評価と目標達成度の評価では、プログラム各回での各項目の選択肢について回答の分布を記述した。CSQ-8J は、得点の平均値と標準偏差を算出した。

3. アウトカム評価

アウトカム評価として、定量的アウトカム評価、定性的アウトカム評価の2種類を実施した。

1) 定量的アウトカム評価

(1) 調査方法

参加者のインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自信、すなわち自己効力感と、業務内でインフォーマル組織とのネットワーク構築業務が占める割合をプログラム開始時とプログラム終了時と比較するため、第1回と第10回の事後アンケートの際にはこれらの項目も測定した。前者は参加者の認知面、後者は行動面の評価項目として設定した。

(2) 調査項目

インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感は、「今後の活動や業務の中で、インフォーマル組織とのネットワークを構築していくことに対して自信は持てますか」という1項目を、「自信が持てる」、「どちらともいえない」、「自信が持てない」の3件法で尋ねた。業務内でインフォーマル組織とのネットワーク構築業務が占める割合は、自身の業務全体を100%とした場合のパーセンテージを、「0-10%」から「90-100%」まで、10%間隔のカテゴリーで尋ねた。

(3) 分析方法

プログラム開始時とプログラム終了時のインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感、業務内で占める割合の比較には、Wilcoxonの符号付き順位和検定を用いた。分析には、SPSS 16.0J for Windows を用い、有意水準は両側5%とした。

2) 定性的アウトカム評価

(1) 調査方法

プログラム修了者を対象に半構造化インタビューを実施した。インタビュー内容は、インタビュー協力者の同意を得た上でICレコーダーに録音した。

調査期間は全プログラム終了後の2008年4月～9月であった。

(2) 調査項目

プログラムに参加して、「参考になった点」、「プログラムによる自身の意識や行動の変化」、および「所属する地域包括支援センターの他の職員の意識や行動の変化」について尋ねた。加えて、「プログラム参加を契機とした取り組みによるインフォーマル組織との関係性の変化」についても尋ねた。

(3) 分析方法

質的内容分析^{8,9)}の手法を参考に行った。インタビュー協力者ごとに逐語録を作成し、プログラムによる自身および所属する地域包括支援センターの他の職員の変化等に関する語りを抜き出し、それらを意味やニュアンスを損なわないよう配慮しながら要約し、コードを作成した。さらに、コードの意味内容の類似性を考慮しながら分類し、カテゴリーを作成した。カテゴリーを作成する際には、質的研究の経験のある研究者から助言を受けた。また、作成されたカテゴリーを3人のインタビュー協力者に確認してもらい、分析結果の妥当性の確保に努めた。くわえて、地域看護学分野の研究者1人と介護予防課保健師1人によるカテゴリー分類の一致率をCohen's κ を基に算出し、分析結果の信頼性を検討した。

4. 倫理的配慮

本研究は、東京大学医学部研究倫理委員会の承認を得て行われた。質問紙調査の際は、調査の趣旨、調査への協力は任意であること、匿名性を保持すること等を調査協力者に伝えた。また、インタビュー調査の際には、インタビュー協力者に対し、研究目的、研究方法、プライバシーの保護、拒否の権利について文書および口頭にて説明を行い、同意書に署名を得た。

III 結 果

1. プログラム参加者の属性

プログラム参加者の属性を表2に示す。男性1人、女性8人であり、年齢は30代から60代までで、平均は42.9±9.8歳であった。業務で用いている職種は、保健師2人、看護師5人、主任介護支援専門員2人であった。くわえて、参加者毎のプログラムへの出席状況も表2に示す。全回出席した者は2人であった。なお、ID-9の参加者はプログラム期間中に産休に入ったためプログラムから脱落した。よって、最終的に1年間を通じてプログラムに参加したのは8人であった。

表2 プログラム参加者の属性とプログラム出席状況

ID	性別	年齢	最終学歴	業務で用いている職種	地域活動経験年数(年目)	管轄地域経験年数(年目)	出席したプログラム(回)										出席回数(10回中)			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10				
1	女性	30代	大学	主任介護支援専門員	7	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
2	女性	60代	専門学校	保健師	34	2	○	○		○	○		○	○	○	○			8	
3	女性	50代	専門学校	看護師	15	10	○	○	○	○	○	○	○	○				○	9	
4	女性	40代	専門学校	看護師	12	2	○	○	○	○	○		○	○	○				9	
5	女性	40代	大学	看護師	9	2	○	○	○	○	○		○	○	○	○			9	
6	男性	30代	専門学校	主任介護支援専門員	11	5	○	○	○	○	○	○	○	○					8	
7	女性	40代	専門学校	看護師	12	8	○		○		○	○	○	○				○	7	
8	女性	40代	専門学校	看護師	8	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
9	女性	30代	専門学校	保健師	5	2	○	○		○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

データは、プログラム開始当初(2007年4月時点)のもの。

2. プロセス評価

内容評価, 目標達成度の評価の結果を表3, 表4に示す。内容評価は, すべての回でほとんどの参加者が, いずれの項目にも肯定的な評価を行っていた。とくに, 「内容は活動や業務に役立つ」では, すべての回で「役立つと思う」, 「まあ役立つと思う」という評価を得ていた。「内容の分かりやすさ」では, プログラムの前半よりも後半で「分かりやすい」, 「まあ分かりやすい」との回答が多かった。目標達成度の評価は, いずれの回でも肯定的な評価が多く, 「そう思わない」, 「あまりそう思わない」といった否定的な評価はごく少数であった。修了後アンケート調査での参加者のCSQ-8J得点(range 8-32)は, 26.5 ± 2.5 ($n=8$; min-max = 23-31)であった。

3. アウトカム評価

1) 定量的アウトカム評価

表5に結果を示す。参加者のネットワーク構築に関する自己効力感, プログラム前後で有意に向上していた。一方, 業務内でインフォーマル組織とのネットワーク構築業務が占める割合は統計的に有意な変化は認められなかった。

2) 定性的アウトカム評価

プログラム修了者8人へのインタビューにより, 150のコードと30のカテゴリーが抽出された。カテゴリー名と, 各カテゴリーに含まれるコードの内容を語ったインタビュー協力者の人数を表6に示す。カテゴリー分類への一致率は78.6%であった。以下では, どのレベルで現れた効果かで分類しながら, 語られた人数の多かった6つのカテゴリーを示す。斜体はカテゴリーに含まれる生データを表す。なお, 生データ内に出現する「あんすこ」とは, あん

しんすこやかセンター(世田谷区での地域包括支援センターの名称)の略称である。

(1) 参加者個人レベルでの意識や行動の変化

① 『ネットワーク構築に対するモチベーションが向上した』

GWの中で, 他の地域包括支援センターの職員の話聞き, 刺激を受けたこと, また, 励みになったことで, 参加者のインフォーマル組織とのネットワーク構築に対するモチベーションが高まっていた。このカテゴリーはすべてのインタビュー協力者によって語られた。

「(他の地域包括支援センターが, ネットワークづくりを) そんなに頑張ってるんだっていうのは, 刺激を受けた。」(ID-1)

「(プログラムを通して) ずっとこうみんなで話し合いを続けていくことは, その, 機動力という力をすごくもらったなという気がしますね。」(ID-3)

② 『活動の具体的なヒントを得た』

参加者が活動する地域の特性は異なるものの, 具体的な事例を話し合ったことで, 他の地域包括支援センターが行っているインフォーマル組織へのアプローチ方法にヒントを得ていた。また, プログラムで学んだ方法を, センターの実際の活動に取り入れようという動きもみられた。このカテゴリーもすべてのインタビュー協力者によって語られた。

「時間がないなりにやるには, こういう方法があるんだって言う部分では, 色んなものが見えた気がしますね。」(ID-6)

「他のやり方を聞いて, なるほどなっていうので, やり方をちょっと変えようかなとか, 今年から変えようかなと思ったものはありました。」

表3 プログラムの内容評価

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
内容は分かりやすかった										
分かりやすかった	7	1	2	1	4	3	2	6	5	7
まあ分かりやすかった	2	5	4	3	3	4	4	2	0	0
.....										
どちらともいえない	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0
あまり分かりやすくなかった	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
分かりやすくなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容は興味を持てるものだった										
興味を持てた	7	5	4	3	5	4	4	7	5	7
まあ興味を持てた	2	2	2	5	2	3	3	1	0	0
.....										
どちらともいえない	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
あまり興味を持てなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
興味を持てなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容は満足だった										
満足だった	4	4	2	1	2	4	4	5	4	7
まあ満足だった	5	4	4	5	6	3	2	3	1	0
.....										
どちらともいえない	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0
あまり満足でなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満足でなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内容は今後の活動や業務に役立つ										
役立つと思う	8	5	3	4	4	4	6	6	5	7
まあ役立つと思う	1	3	4	4	4	3	1	2	0	0
.....										
どちらともいえない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あまり役に立たないと思う	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役に立たないと思う	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	8	7	8	8	7	7	8	5	7

値は人数。

(ID-7)

③ 『自分の地域包括支援センターや他の地域包括支援センターの活動を評価することができた』

プログラムに参加し、自分の組織の活動を紹介したり、他の組織の活動を聞くことによって、自分の組織と他の組織の活動を比較し、それぞれの強みや弱みを知ることができていた。逆に、活動している地域は違っているけれども、やろうとしていることはお互いに共通していることに気付いていた。

「最初はすごいな、すごいな、ってだけだったんだけど、ただ、みんななども同じことはやってないですよ。っていうか、強いところと弱いところがあって、ここはすごくやってるけど、こういったところはやれてないとかいっばい見えるわけですよ。うちはうちですごここ頑張ってる、ここが薄いとかあって。」(ID-8)

④ 『同じ活動に取り組んでいる仲間とつながり

が持てた』

プログラムに様々な地区の地域包括支援センターに所属する職員が集まることで、苦労を分かち合ったり、率直な思いを共有し合えたりしていた。また、このプログラムをきっかけに、他のセンターとのつながりが築かれていた。

「それぞれみんな雑談の中で、感じたこととか、率直な気持ちだったりとか、感想だったり、それが意外と皆共感できた。」(ID-2)

「あまり接点のないあすことつながりが持てたのが良かったかな。」(ID-1)

(2) 地域包括支援センターレベルでの意識や行動の変化

『地域包括支援センターの中でネットワーク構築について話し合う機会が増えた』

プログラム参加者が、自分の所属する地域包括支援センターにおいて、プログラムで聞き、知った内

表4 プログラムの目標達成度の評価

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
目標①を達成できた								
そう思う	1	3	3	5	2	3	2	2
まあそう思う	7	3	4	3	5	3	3	3
.....								
どちらともいえない	1	1	0	0	0	0	1	2
あまりそう思わない	0	1	0	0	1	0	1	1
そう思わない	0	0	0	0	0	0	0	0
目標②を達成できた								
そう思う	2	3	2	1	1	3	2	2
まあそう思う	4	2	5	4	6	2	2	4
.....								
どちらともいえない	2	3	0	3	1	1	2	2
あまりそう思わない	1	0	0	0	0	0	1	0
そう思わない	0	0	0	0	0	0	0	0
目標③を達成できた								
そう思う						2	3	
まあそう思う						3	2	
.....								
どちらともいえない						1	1	
あまりそう思わない						0	1	
そう思わない						0	0	
計	9	8	7	8	8	6	7	8

値は人数。

目標は各回異なるものであり、内容は表1を参照。第6回、第7回では、目標を3つ設定。それ以外の回では目標を2つ設定。第9回、第10回には実施せず。

表5 事後アンケート調査から得られたプログラムの効果

	プログラム 開始時	プログラム 終了時	P
インフォーマル組織とのネットワークを構築していくことに自信が持てる			
自信が持てる	1	4	0.046
どちらともいえない	5	3	
自信が持てない	1	0	
業務内でインフォーマル組織とのネットワーク構築業務が占める割合			
70%- ^a	0	0	0.257
60-70%	0	1	
50-60%	0	0	
40-50%	1	0	
30-40%	0	0	
20-30%	1	1	
10-20%	4	5	
0-10%	1	0	

値は人数。

プログラム開始時、終了時の両方に回答したもののデータのみを示した。

a: 70%以上の選択肢に回答したものは存在しなかった。

容を同じセンターの他の職員に伝えることで、どうやって地域でネットワークを築いていくかについての話題が多くなり、話し合う機会が増えていた。

「(組織内での会話の中で、地域でのネットワークづくりに関する話題は) 増えたと思う、多分。前はゼロだった。参加する前は、地域のネットワークづくりなんて言ったらもう、ネットワークづくりなんかあとあとみたいなの。地域の“ち”の字も出ないみたいな感じですよ。」(ID-8)

(3) インフォーマル組織との関係性の変化

『民生委員からの積極的な関わりを実感した』

参加者や同じ地域包括支援センターの他の職員が、プログラム参加を契機にインフォーマル組織に働きかけを行ったり、関わったりすることで、とくに民生委員が地域包括支援センターと積極的に関わってくれるようになっていた。

「民生委員の交流会とか移動研修っていう、まあ遠足ですよ。そういったのが1年に1回、泊まりだったり日帰りだったり旅行するんですけど、そういったものに、あんすこさん来てみない?とか向こうから声かけて誘っていただい

表6 インタビュー調査から得られたプログラムの効果—カテゴリー—一覧—

N=8

カテゴリー	n
〈参加者個人レベルでの意識や行動の変化〉	
ネットワーク構築に対するモチベーションが向上した	8
活動の具体的ヒントを得た	8
自分の地域包括支援センターや他の地域包括支援センターの活動を評価することができた	5
同じ活動に取り組んでいる仲間とつながりが持てた	5
ネットワーク構築のポイントを段階的に確認できた	3
ネットワーク構築の有効性を認識した	3
地域をどうしたいかというビジョンを持つことが必要だと認識した	3
自分の活動の方向性を整理し、確認できた	2
ネットワークを構築することと日々の業務がリンクした	2
ネットワーク構築の意味が理解できた	2
ネットワークを構築するには長期的視野を持つべきであると確認できた	2
ネットワーク構築はやればできるという意識になった	2
自分自身の中で、ネットワーク構築業務の優先順位が上がった	2
インフォーマル組織へのアプローチ方法がイメージできるようになった	2
インフォーマル組織の特徴や活動への理解が深まった	2
インフォーマル組織や住民の力を育むことが重要だと分かった	2
自分の管轄地域に対する理解が深まった	1
現場で起きている問題点を客観的に捉えることができた	1
地域性に応じて活動方法を考えていくことが重要だと分かった	1
地域包括支援センターの中で、活動の意味を示していかないといけないと思った	1
ネットワーク構築の評価の必要性を認識した	1
やらないとという焦りの気持ちが生まれた	1
やれるところからやれば良いと思った	1
〈地域包括支援センターレベルでの意識や行動の変化〉	
地域包括支援センターの中でネットワーク構築について話し合う機会が増えた	6
地域包括支援センターの中でネットワーク構築に関する認識が共有された	4
地域包括支援センター内の業務としてネットワーク構築の位置付けが上がった	4
地域包括支援センターの中でネットワーク構築業務に対する優先意識が生まれた	1
〈インフォーマル組織との関係性の変化〉	
民生委員からの積極的な関わりを実感した	3
民生委員とのお互いの心理的な垣根が低くなった	1
〈参加者個人レベルと地域包括支援センターレベルでの相互作用〉	
地域包括支援センター内での関心の高まりが、ネットワーク構築に対して自分自身をより前向きな姿勢にした	1

値は語られた人数。

語られた人数の多い順に表示。

て。(中略)それは意識の変化ですよ。向こうもそういった形で受け入れてくれるなっていうのはすごく実感するようになったな。」(ID-6)

IV 考 察

本研究はこれまで促進させる方法論が明確でなかったインフォーマル組織とのネットワーク構築業務に対し、社会的認知理論に基づいた本プログラムがプログラム参加者においてのみならず、参加者が所

属する組織やインフォーマル組織との関係性にまで波及することを明らかにし、一定の有効性を示した。くわえて、本プログラムの利点として、実施者に特別なトレーニング等が必要なく、低予算でも実施できるため、非常に簡便であることが挙げられ、実施可能性、再現可能性は高いと考えられる。以上のような特徴を持つ本プログラムの実践可能性は高く、このプログラムが確立、普及することは、ひいては地域包括ケアシステムの整備に寄与すると考えられ、臨床現場に与えるインパクトや公衆衛生的

意義は大きいと言えよう。

1. プロセス評価

本プログラムに参加協力が得られたのは、27か所の地域包括支援センターのうち9か所であり、決して多いとは言えなかった。この理由として、プログラムが平日の日中であり、通常業務の中にプログラム参加を組み込まねばならなかったこと、またインフォーマル組織とのネットワーク構築業務に対する地域包括支援センター、および運営母体法人の意識の違いが影響していた可能性が考えられる。このため、今後はプログラムの周知方法や周知内容の検討に加え、終業後にプログラムを実施することへの可能性など、できるだけ参加しやすい方法を検討していく必要がある。

プログラムへは、1人が産休により脱落したものの、残りの8人は1年間のプログラムに継続的に参加した。これには、各センターから1人のみの参加であったため、比較的センターの通常業務に支障をきたしにくく、そのため参加しやすかったことが考えられる。また、プログラムのテーマ等をニーズアセスメントの結果を基に作成していたため、参加者のニーズを満たした内容であったとも考えられる。しかし一方で、少人数であり欠席しにくい状況が作り出されていた可能性や、地域包括支援センターの業務委託元である世田谷区が実施するプログラムであったため、途中で脱落しづらい状況が存在した可能性も否定できない。

参加者のプログラムへの満足度であるCSQ-8J得点は 26.5 ± 2.5 と高値であり、プログラムの内容評価、目標達成度の評価はすべての回で概ね肯定的な評価であった。これは、プログラムテーマ等が参加者のニーズを加味して設計されていたことが肯定的な評価を得た理由の1つとして考えられる。とくに、「プログラムの内容は今後の活動や業務に役立つか」という質問には、すべての回で全員が役立つと回答していた。これは、インフォーマル組織とのネットワーク構築に焦点を当てた希少なプログラムであった点や、プログラムがGW中心であり、他のセンターの活動を知り、自分のセンターの活動の見直しにつながった点が今後の活動や業務に役立つという認識につながったと考えられる。ただし、プログラムの前半には、内容の分かりにくさが指摘された。これは、テーマが「インフォーマル組織とネットワークを組む意義」等のやや抽象的なものであったためと考えられる。このテーマに関しては、今以上にGWでディスカッションしやすくする工夫が必要であろう。

また、本プログラムでは Interorganizational rela-

tions 理論の1つである Stage of coalition development モデル¹⁰⁾をテーマや達成目標の設定に用いた。このモデルを採用したのは、組織間の関係が形成、発展していく過程の理解が促進されると考えたためであり、実際のプログラムではモデルに従い、前半部に「意義の理解」といった抽象的な内容を、後半部には「ネットワーク構築の進め方」といった具体的な内容を設定した。先に述べたように抽象的な内容に対する分かりにくさが指摘されたものの、意義等の抽象的、概念的な部分を理解することによって、その後のプログラムの理解が促進され、日常業務でスムーズに実行できると考えられる。実際にインタビュー調査の結果、『ネットワーク構築のポイントを段階的に確認できた』とのカテゴリが抽出されたが、プログラム参加者が効果的に学び得ていることが伺われ、テーマや達成目標をモデルに従い段階的に設定したことの妥当性が示されたと考えられる。

2. アウトカム評価

プログラム参加者のインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感は、プログラム終了後に向上していた。また、インタビュー調査の結果、『ネットワーク構築はやればできるという意識になった』というカテゴリが抽出された。Banduraは、自己効力感を強化するための情報源として、能力のよく似た人の成功を観察する代理的体験や言語的な励ましである言語的説得が有効であると述べている⁵⁾。本プログラムでも、GWの中でこの代理的体験や言語的説得がなされ、それによりインフォーマル組織とのネットワーク構築に関する自己効力感が向上したものと考えられる。また、『活動の具体的ヒントを得た』、『ネットワーク構築のポイントを段階的に確認できた』、『インフォーマル組織へのアプローチ方法がイメージできるようになった』等にみられるように、インフォーマル組織との具体的な関わり方について話し合う機会を設けたことが、参加者の知識やスキルの向上にもつながったと考えられる。その他にも、『ネットワーク構築に対するモチベーションが向上した』、『やれるところからやればいいと思った』等、参加者個人レベルでの認知面への介入効果がみられた。一方、事後アンケート調査でもインタビュー調査でも、参加者の行動面への顕著な効果は認められなかった。1年間という短期間では行動面の変化までは及びにくいのかも知れない。しかし、『民生委員からの積極的な関わりを実感した』、『民生委員とのお互いの心理的な垣根が低くなった』というカテゴリが抽出されたことは、認知の高まった参加者らが何らかの行動を

起こしたことによって、民生委員側に変化がもたらされたものと考えられる。この点から、参加者の行動面にも何らかの効果がある可能性が示唆されるが、行動面の詳細な評価は今後の課題としたい。

地域包括支援センターレベルでの介入効果として、『地域包括支援センターの中でネットワーク構築に関する認識が共有された』、『地域包括支援センターの中でネットワーク構築業務について話し合う機会が増えた』等の地域包括支援センター内での認識や行動の変化についてのカテゴリーが抽出された。プログラムによって、組織内の雰囲気や変化したり、職員間の意思統一が図られ始めたことが伺われる。

社会的認知理論は、「認知」、「行動」、「環境」の3者の相互的な影響が強調されていることがその特徴として挙げられる⁶⁾。前述のように、プログラム参加者の「認知」への効果、および、地域包括支援センター、インフォーマル組織の1つである民生委員の変化、すなわち参加者を取り囲む「環境」への効果がみられた。また、これらの間の相互関係性も一部で見られた。抽出されたカテゴリーの1つである『地域包括支援センター内での関心の高まりが、ネットワーク構築に対して自分自身をより前向きな姿勢にした』は、「環境」（プログラム参加者が所属する地域包括支援センターの他の職員の認知）への効果がみられたことで、参加者個人の「認知」がより刺激されていたと解釈できる。以上のように、本プログラムは、参加者本人への直接的効果だけでなく、参加者を取り囲む環境への間接的効果も期待でき、さらにそれらの間での相互作用も期待できると言えよう。

3. 本研究の限界

本研究の限界は、以下の通りである。第1に、本プログラムは都市部の一自治体の地域包括支援センターを対象に行われたものである。今後は特性の異なる地域でも、本プログラム、あるいは得られた知見が適応可能か検討していく必要がある。くわえて、地域包括支援センターとは機能の異なる専門機関での検討も必要であろう。第2に、本プログラムで取り上げたインフォーマル組織は4種類のみであった。地域では他にもボランティア組織、自主グループ、セルフヘルプグループ等のインフォーマル組織が活動している。本プログラムでは、これらの組織とのネットワークまでは取り上げるに至らなかった。今後はこの点についても検討していく必要がある。ただし、これらのインフォーマル組織は、その活動形態が様々であり、活動を把握すること自体が難しい点、これらの組織がもともと存在する地域

と存在しない地域がある点には留意すべきであろう。第3に、本稿におけるプログラムの有効性の検討はプログラム参加者に対してのみであった。対照群を設けた比較試験での詳細な効果検討が必要である。最後に、本稿はプログラム参加者のプログラム開始時点と終了時点での変化、およびプログラム終了時点での状態を調べることによって、その有効性を検討したものである。今後更にフォローアップしていくことによって、参加者やその周囲の者がどのように自身の力量形成を実感できるようになり、インフォーマル組織とのネットワーク構築に関する活動や業務が変化していくのか、つまり現場の実践活動にどのように貢献し得るのかについて把握することができ、プログラムの効果や意味をより詳細に検討することが可能であろう。

V 結 語

地域の専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築を促進するためのプログラムを、9か所の地域包括支援センターに所属する9人の職員に対して1年間実施し、プログラムの有効性を検討した。プログラムの内容評価、目標達成度の評価、およびプログラム全体への満足度はいずれも良好な結果であった。また、インフォーマル組織とのネットワーク構築に対するプログラム参加者個人の認知面、ならびに地域包括支援センター全体としての意識や雰囲気の変化が伺われた。今後、より詳細にプログラムの有効性、妥当性の検証を行っていく必要があるものの、地域包括支援センター職員への試行を通して、一定程度の有効性が示唆されたと言える。

本研究は、公益信託山路ふみ子専門看護教育研究助成基金の助成を受けて行われた。

(受付 2010. 1.22)
採用 2010. 5.26)

文 献

- 1) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会. 介護保険法改正後において、在宅介護支援センターが地域において果たすべき役割に関する調査研究事業報告書. 東京：全国地域包括・在宅介護支援センター協議会, 2008.
- 2) 伊藤智子, 齋藤茂子, 井山ゆり. B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題：地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから. 日本在宅ケア学会誌 2008; 11(2): 75-82.
- 3) 村山洋史, 奈良部晴美, 兒島智子, 他. 地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プ

- プログラムの開発. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(10): 900-908.
- 4) Bandura A. Social Foundations of Thought and Action: a Social Cognitive Theory. NJ: Prentice Hall, 1986.
 - 5) Bandura A. Self-Efficacy: the Exercise of Control. New York: W. H. Freeman, 1997.
 - 6) Bandura A. Social cognitive theory: an agentic perspective. Annual Review of Psychology 2001; 52: 1-26.
 - 7) 立森久照, 伊藤弘人. 日本語版 Client Satisfaction Questionnaire 8 項目版の信頼性および妥当性の検討. 精神医学 1999; 41(7): 711-717.
 - 8) Krippendorff K. Content Analysis: an Introduction to Its Methodology. CA: Sage Publication, 1980.
 - 9) Neuendorf KA. The Content Analysis Guidebook. CA: Sage Publication, 2002.
 - 10) Florin P, Mitchell R, Stevenson J. Identifying training and technical assistance needs in community coalitions: a developmental approach. Health Education Research 1993; 8(3): 417-432.
-

Evaluation of a program to promote network building between disciplinary agencies
and informal community organizations:
Trial in a community comprehensive support center

Hiroshi MURAYAMA^{*}, Tomoko KOJIMA^{2*}, Meiko TOMARU^{3*}, Harumi NARABU^{4*},
Reiko TACHIBANA^{4*}, Takuhiro YAMAGUCHI^{5*} and Sachiyo MURASHIMA^{6*}

Key words : program evaluation, organizational network, disciplinary agency, informal community organization, social cognitive theory, community comprehensive support center

Objective To examine the effectiveness of a program promoting network building between disciplinary agencies and informal community organizations (ICOs) comprising community residents, by implementation with staff of a community comprehensive support center (CCSC).

Methods The program was implemented for nine staff of a CCSC in Setagaya Ward, Tokyo for a year. For process evaluation, items were assessed concerning the contents of the program such as satisfaction and understandability, participants' goal attainment level at each period of the program, and program satisfaction as a whole. Outcome evaluation included measurement of participants' self-efficacy regarding network building with ICOs before and after the program, using interviews of the members who completed the program.

Result Eight out of the nine participants completed the program. All positively evaluated the contents of the program and their own goal attainment at each period of the program. After its completion, they felt highly satisfied. Moreover, there was an improvement in the cognition of the participants, including self-efficacy on network building with ICOs and the atmosphere in the CCSC with regard to network building.

Conclusion The efficacy of this program could be confirmed as demonstrated by the staff of the CCSC, although a more detailed assessment of validity and effectiveness will be necessary in the future.

* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

^{2*} Kinuta District Administration Office, Setagaya Ward

^{3*} Kitazawa District Administration Office, Setagaya Ward

^{4*} Setagaya Public Health Center, Setagaya Ward

^{5*} Tohoku University Hospital

^{6*} Department of Community Health Nursing, Graduate School of Medicine, the University of Tokyo